

第3回都心臨海部・インナーハーバー整備構想懇談会

日時：平成21年4月14日(火)15:30～17:00

場所：市庁舎2階応接室

配布資料

- 1 インタビュー結果のまとめ…………… 資料1
- 2 指標検討にあたっての着眼点・留意点…… 資料2

インタビュー結果のまとめ

国際社会

- ・ コミュニケーションツールは、今以上に圧倒的に英語になる。もっともやがては中国語が国際言語の一役を担ってくると考えられる。
- ・ 3言語主義が必要と考える。英語プラス外国語をもう1つ話すことで母国語も洗練される。
- ・ いかに関性を出すかという点では、グローバルコミュニケーションを高めることが重要である。

産業の未来

- ・ 50年後を考えるならばむしろ、ゆとりや遊び、楽しみといったテーマに着目すべきである。趣味や楽しみといった需要を満たすような活動こそが、第三次産業の究極的な姿であろう。このようなニーズは、「この人のサービスを受けたい」というような、ある特定の人物に対する需要に対応し、他の人では代替できないものである。あくまで結果として表面化するものであったりし、産業の切り口から物事を捉えない方がよいのかもしれない。
- ・ 日本に限らず、世界の先進国で高齢化が進むため、医療・福祉は今後の大きな産業となるのは必然である。臨海部など“出島”的なところは特区にしやすい。特区にすれば、日本の免許がなくても、欧米の治療や中国の鍼治療などを提供できるようになる。高齢者ばかりが集中するのではなく、関連産業の立地を含めたまちづくりのコンセプトが望まれる。
- ・ 現在は東京を向いている県内の各市町村と密接な共存・共栄を図り、横浜にとっての裾野を広げるという考え方が望ましい。福祉や教育について、周辺市町村と連携、役割分担していくことも考えられる。
- ・ 製品の熟成は機械ではできず、手作りで、職人的なクラフトマンシップの生きた製造業が必要で、近代的なものとは伝統が融合したより付加価値の高いものを作っていくべきである。

研究開発

- ・ 東京のしがらみがなく、少し離れた横浜は、国際的な研究開発の拠点となり得る。
- ・ 横浜に大企業の本社を誘致するというのは現実的ではないため、企業ではなくその研究開発施設を誘致するのが良い。
- ・ 大学とではなく企業、特に海外企業の研究開発とする必要がある。日本人だけが頑張っって何かを行うという時代は終わり、優秀な外国人と一部の優秀な日本人によって研究開発を行う必要がある。場所を貸し、あがりをしっかり取るやり方が必要で、ロンドン、中国、シンガポールなどは、外資系企業誘致や研究開発誘致にこれを行っている。

大学

- ・市内の複数大学で共通の教養課程を設けるとするのは面白い発想である。複数の大学が施設や講座を共通で設置すれば、お互いにより魅力のある教育環境となるだろう。
- ・大学だけでなく、小中高を含めた地域の魅力づくりを考えるべきではないか。
- ・国際的な大学には個性化と普遍性の2つが必要である。日本語を学べるという知的吸引力、知的基盤も必要である。現在の日本の大学ではグローバル化に対応できるところはない。
- ・大学事務局と教員の連携、優秀な教員の採用、教員の評価などが重要である。
- ・2004年の文部科学省による外国大学日本校の指定制度で、留学ビザ、日本の大学への編入・転入、大学院進学など、外国大学は一步前進をみた。ただし、定員や春入学などの概念でいまだ食い違いがある。
- ・日本の大学といっても様々である。減少する学生数の穴埋めとして留学生を受け入れようとするのは本末転倒である。
- ・欧米からの留学生が増えるような日本の大学の経営が必要である。
- ・受験生が減少する、大学のまちのポジションを高めることが大学コンソーシアム組成の主たる動機であった。小規模な大学だと、コンソーシアムが取り組む事業を自分のところというわけにはいかず、コンソーシアムの事業に浮沈をかけ期待しているという面もある。

都市と自然

- ・20世紀までは進化論の時代であったが、現在は、生物多様性やサステナビリティというように、変わらないということが求められるようになった。ランドマークタワーは横浜の20世紀の象徴的な建物であるが、インナーハーバーの新しい計画の柱は、ランドマークタワーとコントラストをなすものとなるであろう。新しい時代においては、環境負荷を最小にするということをおりにすべきである。
- ・インナーハーバーにおいては、生産性の高い農業を行うのは難しいが、趣味での農業は可能である。耕す緑の回復、果樹等の生産的緑化が必要である。
- ・都市も時間軸を考える必要がある。都市も自然も同じである。時間の流れの中で成長していかない風景はだめである。例えば材質は、自然材を使うべきである。赤レンガ倉庫など、明治建築が親しまれるのは土の感触があるからである。
- ・これまでは緑被率で考えてきたが、これは古典的であり、自然面率として、透水性舗装等の循環を含めて考えていくべきである。
- ・川沿いを強化し、川の軸を強化していく必要がある。海から川を上っていく生態のコリドー（命の道）を考える必要がある。

自然エネルギー

- ・自然エネルギー産業は、2030年には自動車産業を追い越すと予想される。今日では、

クリーンエネルギー産業が、シリコンバレーの投資ファンドの最大の投資先となっている。

- ・ 欧米のグリーン・ニューディールでは、新しい産業、市場という観点があるが、日本にはこれがない。日本ではエネルギー政策は、再生可能エネルギーを中心に、抜本的に大きな構造転換が必要となる。オープン化、分散化、自由化が必要である。
- ・ エネルギー政策のための核を地域につくり、そこを中心に展開していくことが求められる。デンマークでは、核となるものとして、各地域に環境エネルギー事務所がある。住民主体の組織、ビジネスモデルをまず作っていくことが求められる。

インナーハーバーにおける熱供給・排熱処理システム

- ・ 東電火力発電所と鶴見のごみ焼却施設における排熱処理システムによって、インナーハーバーで必要となるエネルギーのベース部分をまかない、インナーハーバー各所の地域拠点におけるエネルギーシステム（コージェネレーションシステム等）で、時間や季節によって変動する部分をまかなうという組合せ型が考えられる。分散させることで、季節、昼と夜の時間帯で、エネルギー需要の異なる様々な都市機能、多様な施設用途の効率的なマネジメント、また、古い設備の新しいものへのこまめな更新が可能となる。
- ・ 発電所やごみ焼却施設からの導管については、地下埋設とするとコストがかさむため、できるだけ高架道路の下や導入検討の新交通システムの軌道下などに設置されるべきである。
- ・ 夏季の排熱の処理には、インナーハーバーを特徴付ける海を活用することが有効である。これにより、現在のように、冷却塔による大気中への排熱に起因するヒートアイランドを緩和することができる。
- ・ 排熱処理システムはコスト面も大きいいため、事業化については、地方公共団体や国などの行政機関と民間事業者が連携する仕組みが望ましい。民間の事業所活動についてCO2削減が求められる中、当地区に立地すればCO2排出が削減できるとなれば、企業誘致も可能となる。幹線から各地域にどう引き込むかなど、全体のマスタープランの作成が必要である。

港湾の土地利用

- ・ 横浜は、生活系施設が海沿いに少なく、よそ行きの感じを受ける。
- ・ やがて製造業は都心部から撤退する。その後の新たな土地利用の可能性を広げる契機として捉えるのがよい。
- ・ 街なかから港や海が見えるようにするという課題の立て方がある。

港湾物流

- ・ これまでは東京や横浜に来ていた貨物が、コストやリードタイムの面から地方港湾に直接向かい、分散している。横浜港において今後必要なのは、遠距離を動くコンテナ物流

に対する戦略と、対東アジア物流の地方分散化の動きへの対応である。

- ・ 貨物量を増加させるためには、トランジットを増加させるが国内向けの貨物を増加させるかの2つのどちらかになるが、日本ではトランジット貨物はありません。本船が日本の港湾に入ってこなくなるのが一番問題である。
- ・ 従来は飛行機によっていた液晶プロジェクタの搬送を、船に変えた例も聞く。今日の船舶貨物はかつてのようには重厚長大型のものではない。
- ・ メーカーは全般的に、物流面、コスト面から、これまでの用地の価格から敬遠気味であった港湾用地を見直し始めている。
- ・ 圏央道が横浜に入ってくる地点からも、横浜において港湾物流の拠点を今後とも維持していく戦略は持つべきである。インナーハーバーエリアに港湾物流がある必要性はない。
- ・ 国際ハブ港は投資に見合うものが得られると思われぬ。内航海運については現在はあまり多くないが、環境面からも今後は必要となってくる。
- ・ 日本は資源のない貿易国であるため、今後とも横浜規模の港は必要である。
- ・ 市民の憩いの場はインナーハーバーの外にも作り得るもので、インナーハーバーから港湾機能（特に内航海運）を除いてしまうのは考えられない。

都市空間

- ・ 都市のうるおいには、多目的、無目的な広場が必要である。
- ・ 高齢社会において、お金がかからないで時間を過ごせることが重要になる。
- ・ 新しい海の都のイメージをどのように描くかである。ヒューマンスケールをどう取り戻すかが重要である。市民にとっては、「都市」ではなく「まち」であるように、「海都」も「海のまち」など訓読みで表現するのが良い。
- ・ 居住やその他一つの機能に特化することなく、様々な機能を散りばめるのが良い。その上で、各々の地区を取り出したときに個性的である必要がある。

神戸の動向

- ・ この10年くらいで、神戸学院大学など、多くの大学がポートアイランドと六甲アイランドに立地した。いくつかはキャンパス型のものもある。
- ・ ポートアイランド2期での医療産業都市関係の企業立地もあり、平成19年度は兵庫県が企業立地数で日本一となった。

福岡の動向

- ・ 博多港は、物流機能のみならず、クルーザーの停泊施設、韓国や離島向けの航路といった人流や、物販・レストラン・レジャーといった娯楽の機能も備えている。釣り船も多い。
- ・ 臨海部で土地利用転換をしようとする、買い手の多くが福祉事業者となる。アイランドシティなどはその典型である。

指標検討にあたっての着眼点・留意点

■ Happy Planet Index

New Economics Foundation イギリス (2008)

$$\frac{\text{人生満足度} \times \text{平均寿命}}{\text{エコロジカルフットプリント}} \quad \text{による算出。}$$

- ・ 日本は、調査対象 178 カ国中、95 位。日本の人生満足度は中程度。
(1 位バヌアツ、2 位コロンビア、3 位コスタリカ、4 位ドミニカ、5 位パナマ…)
- ・ 人生満足度は、「冒険」、「忠信」、「創造性」、「ケアリング」、「よい時間」、「理解」と正の相関を示し、「富」、「強い政府」、「安全」と負の相関を示す (New Economics Foundation による欧州 24 カ国調査)。
- ・ 人生満足度の高い国は、「教会」、「スポーツ」、「文化活動」などのソーシャルキャピタルとの関係が強い。

■ Gross National Happiness

Bhutan (1976-)

- ・ Jigme Singye Wangchuck 国王が 1976 年に提唱した概念。
- ・ 2008 年時点では次の項目からなるパイロット指標が Centre for Bhutan Studies で検討されている模様 (New Economics Foundation 資料より)。

生活水準
健康
教育
エコシステムの多様性・回復性
文化の活力と多様性
時間の使い方とバランス
よい統治
コミュニティ活力
心理的な健康・安心感

■ EIU Hardship Rating

Economist Intelligence Unit イギリス (2002)

- ・ 英国 Economist 誌の研究機関による外国駐在者にとっての住みにくさ指標調査。世界 130 都市を対象。日本からは東京、大阪の 2 都市。
- ・ 住みやすさ総合ランキングの同点 1 位にメルボルンとバンクーバー。ヨーロッパの中規模都市の多くが上位。米国の最高位はシカゴ他の 34 位。日本の対象 2 都市はともに 21 位でアジアの都市の中では最高位。香港 44 位、シンガポール 50 位、台北 60 位等。(2005 年順位は、同点 1 位メルボルン、バンクーバー、ウィーン、4 位パース、5 位ジュネーブ、同点 6 位アデレード、ブリスベン、コペンハーゲン、モントリオール、オスロ、シドニー、チューリッヒ、同点 13 位ヘルシンキ、ストックホルム、トロント。)
- ・ 指標の設定と重みづけは次の通り。各指標は 5 段階評価による。

カテゴリー	指標	比重
健康・安全	犯罪の危険性	11%
	テロ・武装衝突の危険性	11%
	疾病・疫病	11%
文化・環境	文化的困難	6.67%
	リクリエーション施設	6.67%
	気候	6.67%
	消費・サービス	6.67%
	汚職	6.67%
生活インフラ	交通	8.33%
	住宅	8.33%
	教育	8.33%
	ユーティリティ	8.33%

■ City Brands Index

Anholt-GfK Roper アメリカ (2007)

- ・ 評価項目は、存在感（当該都市に対する親しみ、当該都市の過去 30 年における国際社会への貢献）、場（物的側面、気候）、必須事項（居住環境、アフォービリティ、学校や医療の質）、人々（親近感、安全性）、脈動（都市活動の多様性）、潜在力（経済機会）の 6 項目。

1 位	シドニー	8 位	バンクーバー
2 位	ロンドン	9 位	アムステルダム
3 位	パリ	10 位	モントリオール
4 位	ニューヨーク	20 位	東京
5 位	ローマ	23 位	シンガポール
6 位	メルボルン	26 位	香港
7 位	バルセロナ		

■ Readers' Choice Awards Top Cities

Condé Nast Traveler イギリス (2008)

- ・ 評価項目は、雰囲気、親近感、文化スポット、食事、宿泊、買い物の6項目。
- ・ 世界の対象50都市中、京都24位、東京42位。

1位	シドニー	6位	バンコク
2位	サンフランシスコ	7位	ローマ
3位	フィレンツェ	8位	ブエノスアイレス
4位	ケープタウン	9位	バンクーバー
5位	チャールストン	10位	ニューヨーク

■ Global Creativity Index

Irene Tinagli, Richard Florida (2007) The Flight of the Creative Class

- ・ 分析対象45カ国で、日本は総合2位、Talent index 2位、Technology index 3位、Tolerance index 5位。

Index		摘要
Talent (人材)	Creative Class	科学者、エンジニア、芸術家、文化関係、マネージャー、プロフェッショナル、テクニシャン等 (ILO データ等)
	Human Capital	学士保持者割合 (OECD データ)
	Scientific Talent	研究者割合 (UNESCO データ)
Technology (技術)	R&D	GDP あたりの R&D 額 (世銀データ) ほか
	Innovation (patents)	人口あたりの特許 (USPTO データ)
Tolerance (寛容性)	Values	神・宗教、国家主義、権限、家族、女性の権利、離婚、中絶などの伝統的価値観対現代的価値観についてのアンケート調査 (Ronald Inglehart の World Values Survey データ)
	Self-expression	個人の権利、自己主張、生活の質、民主主義、科学技術、レジャー、環境、信頼、誠二、移民、ゲイなどについてのアンケート調査 (Ronald Inglehart の World Values Survey データ)

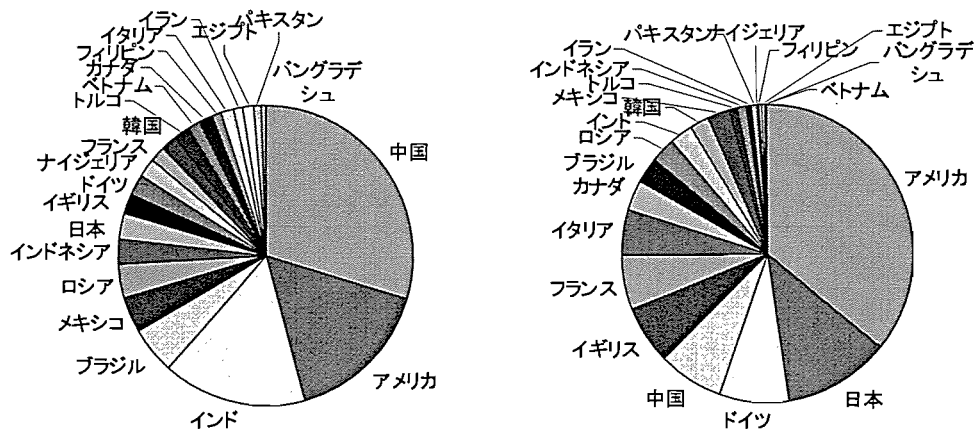
■世界各国の GDP 予測

- ・ 2050 年には、世界 1 位となる中国と同 3 位となるインドの GDP が対象 22 カ国の総 GDP の半分にまで達するとみられている。日本の GDP は 2006 年時点の 2 位から 8 位に低下するとみられ、伸び率は対象 22 カ国のうちで最も小さい。
- ・ 一人あたり GDP については、韓国が大きく伸び日本を抜く、また、中国も日本の 4 分の 3 の水準となるとみられている。

GDP (左表)・一人あたり GDP (右表)

	(10億米ドル)			(米ドル)			
	2050年	2006年		2050年	2006年		
中国	70,710	2,682	26.4 倍	アメリカ	91,683	44,379	2.1 倍
アメリカ	38,514	13,245	2.9 倍	韓国	90,294	18,161	5.0 倍
インド	37,668	909	41.4 倍	イギリス	80,234	38,108	2.1 倍
ブラジル	11,366	1,064	10.7 倍	ロシア	78,576	6,909	11.4 倍
メキシコ	9,340	851	11.0 倍	カナダ	76,002	38,071	2.0 倍
ロシア	8,580	982	8.7 倍	フランス	75,253	36,045	2.1 倍
インドネシア	7,010	350	20.0 倍	ドイツ	68,253	34,588	2.0 倍
日本	6,677	4,336	1.5 倍	日本	66,846	34,021	2.0 倍
イギリス	5,133	2,310	2.2 倍	メキシコ	63,149	7,918	8.0 倍
ドイツ	5,024	2,851	1.8 倍	イタリア	58,545	31,123	1.9 倍
ナイジェリア	4,640	121	38.3 倍	ブラジル	49,759	5,657	8.8 倍
フランス	4,592	2,194	2.1 倍	中国	49,650	2,041	24.3 倍
韓国	4,083	887	4.6 倍	トルコ	45,595	5,545	8.2 倍
トルコ	3,943	390	10.1 倍	ベトナム	33,472	655	51.1 倍
ベトナム	3,607	55	65.6 倍	イラン	32,676	3,768	8.7 倍
カナダ	3,149	1,260	2.5 倍	インドネシア	22,395	1,508	14.9 倍
フィリピン	3,010	117	25.7 倍	インド	20,836	817	25.5 倍
イタリア	2,950	1,809	1.6 倍	エジプト	20,500	1,281	16.0 倍
イラン	2,663	245	10.9 倍	フィリピン	20,388	1,312	15.5 倍
エジプト	2,602	101	25.8 倍	ナイジェリア	13,014	919	14.2 倍
パキスタン	2,085	129	16.2 倍	パキスタン	7,066	778	9.1 倍
バングラデシュ	1,466	63	23.3 倍	バングラデシュ	5,235	427	12.3 倍

GDP (左 : 2050 年予測、右 : 2006 年)



(Source) Goldman Sachs, Global Economics Paper No: 153 (2007)

■ 学術・研究開発機関の事業所数・従業者数

- ・ 横浜市は人口あたりの事業所数・従業者数ともに関東地方の平均を下回り、学術・研究開発機関の集積度は低い。平成8年から平成18年の間に、事業所数は僅かに増加をみたが、従業者数は2割以上減少した。
- ・ 対して川崎市は、事業所数が減少した一方従業者数は2倍近く増加。大規模な学術・研究開発機関が新たに立地したものと考えられる。

学術・研究開発機関の事業所数(関東地方)

	平成8年	平成13年	平成18年			平成8年 ～18年
	事業所数	事業所数	事業所数	割合	人口 百万人あたり	増加率
茨城県	263	278	273	13.7%	91.8	3.8%
栃木県	87	88	83	4.2%	41.2	-4.6%
群馬県	66	69	77	3.9%	38.0	16.7%
埼玉県	180	190	177	8.9%	25.1	-1.7%
千葉県	166	202	200	10.1%	33.0	20.5%
東京都	823	821	812	40.8%	64.6	-1.3%
うち特別区部	(645)	(653)	(650)	(32.7%)	76.6	0.8%
神奈川県	379	388	366	18.4%	41.6	-3.4%
うち横浜市	(126)	(124)	(130)	(6.5%)	36.3	3.2%
川崎市	(77)	(61)	(67)	(3.4%)	50.5	-13.0%
関東地方計	1,964	2,036	1,988	100.0%	47.9	1.2%
全国	4,827	4,927	5,318	—	41.6	10.2%

出典：事業所・企業統計調査
なお、人口は平成17年国勢調査による。

学術・研究開発機関への従業者数(関東地方)

	平成8年	平成13年	平成18年			平成8年 ～18年
	従業者数	従業者数	従業者数	割合	人口 一万人あたり	増加率
茨城県	26,328	26,946	29,630	18.0%	99.6	12.5%
栃木県	8,950	11,931	14,606	8.9%	72.4	63.2%
群馬県	1,878	3,266	3,289	2.0%	16.2	75.1%
埼玉県	13,818	13,743	15,188	9.2%	21.5	9.9%
千葉県	10,484	11,938	11,426	6.9%	18.9	9.0%
東京都	46,481	45,441	44,177	26.9%	35.1	-5.0%
うち特別区部	(30,997)	(30,310)	(27,989)	(17.0%)	33.0	-9.7%
神奈川県	50,305	61,609	46,209	28.1%	52.6	-8.1%
うち横浜市	(13,405)	(11,158)	(10,306)	(6.3%)	28.8	-23.1%
川崎市	(9,347)	(23,603)	(17,986)	(10.9%)	135.5	92.4%
関東地方計	158,244	174,874	164,525	100.0%	39.6	4.0%
全国	264,674	283,763	275,745	—	21.6	4.2%

出典：事業所・企業統計調査
なお、人口は平成17年国勢調査による。

■民間大企業（製造業）の研究開発機関の分布

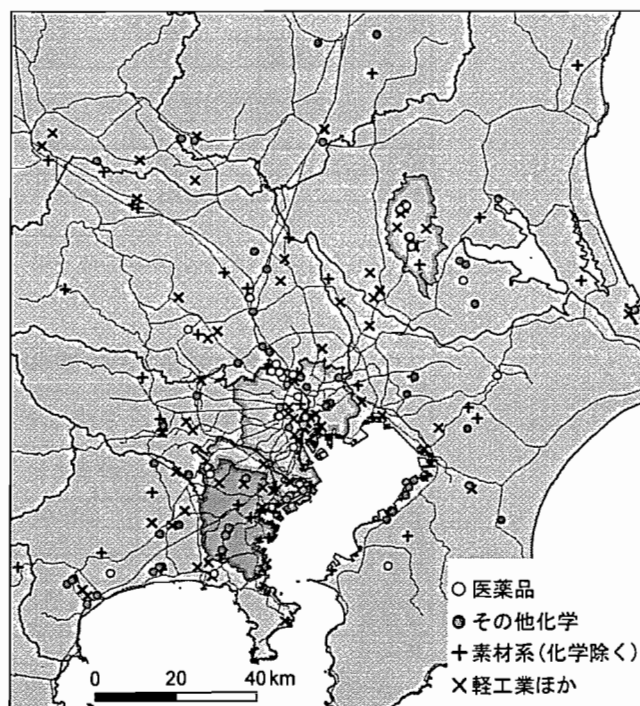
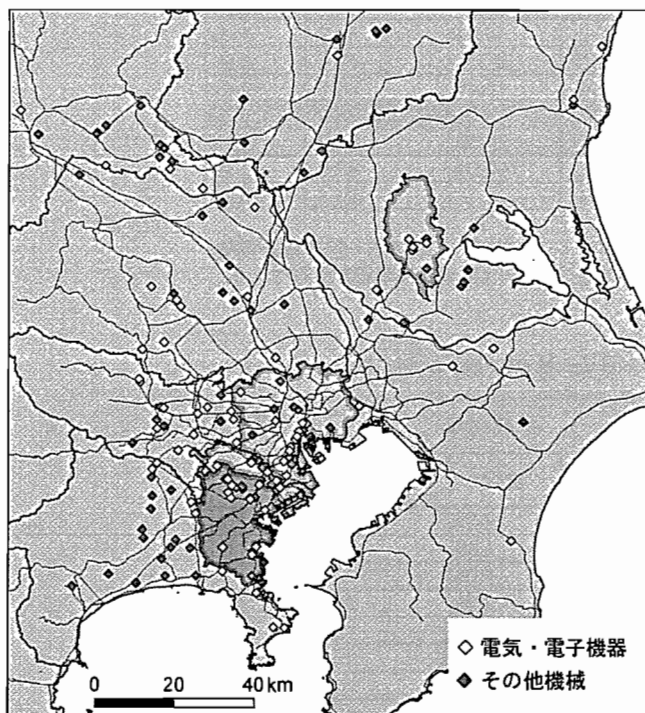
※ 資本金 300 億円以上を対象としたもの。

機械工業

- ・ 東京都、神奈川県に特に多く（関東地方の 6 割弱）分布している。
- ・ 機械工業のうち、電気・電子機器は東京都心部に近い地域に立地する傾向があり、横浜市内も電気・電子機器の研究開発機関が比較的多い。
- ・ 一方、埼玉県や北関東にも、広域にわたり分布している。

機械以外の工業

- ・ 医薬品は、東京特別区部北部やつくば市に多い。
- ・ その他化学は、東京特別区部や南関東沿岸部（特に東京湾岸）に多い。
- ・ 素材系、軽工業ほかは関東全域に広く分布している。



出典：全国試験研究機関名鑑、平成 19 年

■横浜国立大学と横浜市立大学の概要

		横浜国立大学	横浜市立大学
学部		教育人間科学部、経済学部、経営学部、工学部	国際総合科学部、商学部、国際文化学部、理学部、医学部
大学院		教育学研究科、東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科、国際社会科学研究科、工学府・工学研究院、環境情報学府・環境情報研究院	国際総合科学研究科
学部学生数		7,556 人 (233 人)	3,854 人 (63 人)
大学院学生数	修士課程・博士課程前期	1,597 人 (254 人)	347 人 (43 人※博士後期課程含む)
	博士課程後期	429 人 (140 人)	338 人
役員・教職員数	教育職員	711 人 (不明)	658 人 (11 人)
	事務系職員	273 人	1,967 人
交流協定締結大学数	大学間協定	58 校	10 校
	部局間協定	25 大学 30 部局校	・

注：() 内の数字は留学生又は外国人教職員数。

■TOEFL 平均点

	国名	合計点
旧英米領	シンガポール	100
	フィリピン	88
	マレーシア	87
	香港	80
その他	中国	78
	インドネシア	78
	韓国	77
	台湾	72
	タイ	72
	ベトナム	70
	日本	65
	カンボジア	63

注：TOEFL iBT (Internet-Based Test) の満点は 120 点。2007 年データ。

■各国の国内留学生数と国外就学者数

	国内 留学生数 (ア)	割合 (%)	国外 就学者数 (イ)	割合 (%)	国外就学国上位	(ア)－(イ)
アメリカ	584,814	3.3	48,329	0.3	イギリス14,755、カナダ7,851	536,485
イギリス	330,078	14.1	26,922	1.2	アメリカ8,568、オーストラリア5,412	303,156
ドイツ	259,797	-	70,696	-	イギリス13,267、オーストラリア10,174	189,101
フランス	247,510	11.2	54,046	2.5	イギリス12,456、ベルギー9,171	193,464
オーストラリア	207,264	20.2	9,833	1.0	アメリカ2,906、ニュージーランド2,742	197,431
日本	130,124	3.2	60,225	1.4	アメリカ40,086、イギリス6,200	69,899
ロシア	77,438	0.8	41,101	0.5	ドイツ11,974、アメリカ4,971	36,337
カナダ	75,546	-	43,174	3.0	アメリカ29,203、イギリス4,640	32,372
シンガポール	60,000 *		20,322 -		オーストラリア11,206、アメリカ4,048	39,678
中国	36,386	0.2	417,351	2.0	アメリカ93,672、日本86,378	-380,965
韓国	22,260	0.7	101,913	3.0	アメリカ61,117、日本22,344	-79,653
インド	7,589	0.1	139,459	1.1	アメリカ79219、オーストラリア22,039	-131,870
香港	6,274	4.0	33,598	21.3	オーストラリア13,525、イギリス9,445	-27,324

* シンガポール政府資料による。

(ア)－(イ)はGlobal Education Digest 2008に掲載された数と異なるものがある。

(Source) UNESCO Institute for Statistics, Global Education Digest 2008

■日本への出身国（地域）別留学生数

- ・ 日本への外国人留学生数は平成 11 年以降大きく伸び、平成 19 年時点で約 12 万人と、9 年間で 2.3 倍となった。
- ・ 都道府県別では、神奈川県への留学生数は全国の 3.5%を占め、学生数割合の 7.0%からみて留学生が少ない（東京都：留学生数割合 34.0%、学生数割合 24.5%）。
- ・ 中国、韓国、台湾の上位 3 カ国（・地域）で 8 割近くを占め、欧米諸国（ただし、その他に含まれる国・地域除き）はわずか 3.3%にすぎない。

国・地域	留学生数	構成比
中国	71,277	60.2%
韓国	17,274	14.6%
台湾	4,686	4.0%
ベトナム	2,582	2.2%
マレーシア	2,146	1.8%
タイ	2,090	1.8%
アメリカ	1,805	1.5%
インドネシア	1,596	1.3%
バングラデシュ	1,508	1.3%
ネパール	1,309	1.1%
スリランカ	1,181	1.0%
モンゴル	1,110	0.9%
ミャンマー	849	0.7%
フィリピン	538	0.5%
インド	480	0.4%
フランス	471	0.4%
ドイツ	449	0.4%
イギリス	370	0.3%
ロシア	337	0.3%
オーストラリア	330	0.3%
ブラジル	316	0.3%
カナダ	307	0.3%
カンボジア	283	0.2%
エジプト	283	0.2%
ラオス	264	0.2%
イラン	229	0.2%
トルコ	169	0.1%
ウズベキスタン	167	0.1%
サウジアラビア	159	0.1%
スウェーデン	145	0.1%
その他	3,788	3.2%
合計	118,498	100.0%

(出典) 独立行政法人日本学生支援機構
「平成 19 年度外国人留学生在籍状況調査」

■文部科学省指定ほかの外国大学

- 2005年2月に指定を受けたテンプル大学ジャパン以降、延べ6大学が、外国大学日本校の指定（短期大学課程3校、大学課程3校、大学院課程3校）を得ている。

大学名（所在地）	開学年	文部科学省 外国大学 日本校指定	摘要
テンプル大学 （東京都港区、ほか）	1982年 東京・ 大阪、 1998年 福岡	短期大学、 大学、大学 院	<ul style="list-style-type: none"> 本校は米国ペンシルバニア州、州立大学。 学生数約800名。 学部：米国大学の準学士号、文学士号、経営学士号、理学士号。大学院：TESOL（英語教授論）、MBA、ロースクール。
コロンビア大学 ティーチャーズカレッジ （東京都千代田区）	1987年	大学院	<ul style="list-style-type: none"> 本校は米国ニューヨーク市、私立大学。 大学院 TESOL（英語教授論）課程。
レイクランド大学 （東京都新宿区）	1991年	短期大学	<ul style="list-style-type: none"> 本校は米国ウィスコンシン州。 学生数約250名。 英語研修課程と教養課程の準学士号。
専修学校ロシア極東大 （北海道函館市）	1994年	短期大学、 大学	<ul style="list-style-type: none"> 本校はロシアウラジオストク、国立大学。 ロシア地域学科。
天津中医薬大学中薬学院 （兵庫県神戸市）	2000年	大学	<ul style="list-style-type: none"> 本校は中国天津市。 中薬専門コース、東洋医学総合コース。
カーネギーメロン大学 （兵庫県神戸市）	2005年	大学院	<ul style="list-style-type: none"> 本校は米国ペンシルバニア州、私立大学。 兵庫県との共同。財団法人ひょうご情報教育機構（2005年設立）が事務局。 学生数100名弱。 修士（情報技術－情報セキュリティ）

その他の外国大学等

大学等名（所在地）	開学年	摘要
国連大学 （東京都渋谷区）	1975年 現施設 1992年	<ul style="list-style-type: none"> 日本政府が、大学基金として1億ドルを拠出。 地球規模の諸問題に係る研究。現在、環境と持続可能な開発、平和とガバナンスの2領域に重点。 フェローが中心で、通常の学生はいない。 1996年に東京都支援により、国連大学高等研究所（UNU/IAS）が発足。
東京カレッジ・オブ・カイロプラクティック （東京都港区）	1995年	<ul style="list-style-type: none"> 本校はオーストラリアのロイヤルメルボルン工科大学、公立大学。 ドクターオブカイロプラクティック教育プログラム。
京都インターナショナル ユニバーシティ （京都府京田辺市）	2003年	<ul style="list-style-type: none"> 宇治市にあったフィリップス大学の流れを汲む。 国際関係学部、生物科学部、教養学部。KIU アカデミーとして小中高。

■国際教養大学（英語名称 Akita International University）

- ・ 2004年に秋田市（1990年から2003年まで同地にあったミネソタ州立大学の跡地）に開校した公立大学。
- ・ 開学5年にして既に入学試験ランキングは日本トップクラス。2008年3月の第一期卒業生も大手企業等に就職。
- ・ 国際教養学部（グローバルビジネス課程、グローバルスタディズ課程）、1学年定員150名。在学中に1年間の海外留学、世界28カ国・地域の79大学との交流提携。
- ・ 専門職大学院（グローバル・コミュニケーション実践研究科、グローバル・コミュニケーション実践専攻）は9月入学、8月卒業。
- ・ 外国人留学生は、アジア34%、北米31%、欧州18%、その他27%の構成。
- ・ 24時間オープン、蔵書の8割が日本語文献以外の図書館。
- ・ 外国人教員比率52%。教員全員任期（3年）制・年俸制・評価制。3年任期の更新時に大学側の評価で、40数人の教員中10人が交替した。教員は模擬授業とインタビューによって5人で審査を行う。学長のリーダーシップによって、経営会議で教員が選考される。2010年にテニュアトラックの導入を予定。教員は、学生による5段階評価、同僚評価、FD（ファカルティ・ディベロップメント）、上司評価、学長評価などで評価され、評価結果は年俸にも影響する。
- ・ 国際をキーワードに掲げ、ユニークな経営、教育内容を展開する大学は他にもあるが、現学長のリーダーシップ、大学事務局の重視、世界からの高レベルの教員採用と評価システム、幅広い教養を教育する大学としてのコンセプト、国際共通語としての英語の徹底と留学義務などが、同大学の躍進につながっている。

■国際交流関連

【政府観光局】

東京	62
横浜	1 ※
上記以外の首都圏	0
首都圏以外	13
計	76

※ プロヴァンス観光事務所(戸塚区影取町)

【CITYNET】

都市会員

アジア太平洋地域	66	インドネシア9、ネパール9、フィリピン8、スリランカ6、韓国5、ベトナム5、インド5、バングラディッシュ4、中国4、ほか
欧州	2	フランス1、イタリア1
日本	2	横浜市のほか杉並区

団体会員等

NGO等	45
------	----

【横浜市の友好関係締結都市】

姉妹都市	サンディエゴ市(米国)
	リヨン市(フランス)
	オデッサ市(ウクライナ)
	バンクーバー市(カナダ)
	ムンバイ市(インド)
	マニラ市(フィリピン)
	コンスタンツァ市(ルーマニア)
友好都市	上海市(中国)
ビジネスパートナー都市	ホーチミン市(ベトナム)
姉妹港	オークランド港(米国)
	バンクーバー港(カナダ)
	ハンブルク港(ドイツ)
友好港	上海港(中国)
	大連港(中国)
貿易協力港	メルボルン港(オーストラリア)

■ヴェネツィアビエンナーレとジャルディーニ

- ・ 1895 年開始。
- ・ 映画、国際芸術、国際建築、現代音楽、演劇、現代舞踊の各部門。1932 年開始のヴェネツィア映画祭は、世界初の映画祭。国際建築展を 1980 年に、現代舞踊を 1999 年に追加。
- ・ 年間訪問者数 32 万人。
- ・ 2004 年に運営組織を財団化し、ビエンナーレ改革に着手。民間パートナーの恒久施設の誘致に注力。資金の 30%を民間スポンサー、30%を事業収入、30%を公的収入、10%をその他による米国文化セクターをモデルとしたもの。
- ・ ジャルディーニ (Giardini) : ビエンナーレ会場の 1 つ。ナポレオンが創設した公園。外交ベースにより、各国の約 30 の恒久パビリオン。
- ・ 日本は 1952 年にビエンナーレに初めて公式参加。日本館は外務省予算とブリヂストン会長の寄付で 1956 年に完成。

■松島新都市 (New Songdo City) (韓国・仁川)

～ 外資とタイアップした北東アジアの国際ビジネス拠点形成

- ・ コンセプトは「北東アジアのビジネスハブ」。特に、3 時間半のフライト距離に、世界の人口の 3 分の 1 など中国との隣接性、足がかりを売りに謳う。
- ・ 対象地域は、埋立地約 600ha。仁川空港方面への 2008 年の架橋により仁川空港まで 11km。
- ・ 総事業費見込み US\$20 bil. (=2 兆円弱)、世界最大級の触れ込み。開発期間約 10 年。
- ・ 2001 年に、仁川広域市と韓国鉄鋼最大手の関連企業の POSCO E&C が、米国の大手不動産開発会社の Gale International (本社：ニューヨーク市)。韓国でこれほど大々的に外資と組む不動産開発は初めてのもの。

■高雄 (Kaohsiung) 港再開発 (台湾)

～ 物流中心の港湾機能を見直し複合機能化

- ・ 導入機能として、ウォーターフロントレジャー、国際港湾都市としてのゲートウェイ、観光関係、生態系保全等。
- ・ 1999 年に、それまでの港湾用途を変更し、「複合機能業務商業・貿易パーク」として特別地区指定。
- ・ 2006 年に日本を含む 10 カ国・19 チームでマスタープラン競技。11 月に、ファイナリスト 5 チームから、オランダの Team-KWF, Sputnik を選定。

■HafenCity (Hamburg) (ドイツ)

～ 港湾機能の全面的な見直し・再整備

- ・ 欧州最大級の再開発、157ha (うち陸域 123ha)。用地の 90%は市所有。HafenCity 開発により都心部は 40%拡張される。
- ・ 開発は、ハンブルグ自治市の 100%出資の有限会社である 1998 年設立の HafenCity Hamburg GmbH により、同社は、HafenCity において市が所有する不動産の販売、投資家・購入者の獲得、計画・開発に係る調整、開発特別基金の管理、市の関連当局との協議等を担う。
- ・ 総延床面積 180～200 万㎡。平均容積率 250%。開発終了は 2020～2025 年の見込み。
- ・ 民間総投資約 5～5.5bil.ユーロ (=6000 億円強～7000 億円弱、1€=125 円)。公共総投資約 1.3 bil.ユーロ (=約 1600 億円)。
- ・ 2008 年末時点で人口 1,400 人、就業人口 2,000 人。(開発終了時の住戸数(アパートメント) 5,500 人・人口 12,000 人、就業人口 40,000 人。)
- ・ HafenCity 西部地区の CO2 排出上限は 200kg (将来的には 175kg) で、従来型の個別ガス暖房システムよりも 27%削減。東部地区はより低い上限となる見込み。独自の環境認証である HafenCity Ecolabel を導入し、事業者のマーケティングの助に供する。

■Fjord City (Oslo) (ノルウェイ)

～都市部と海の接続を重視した再整備

- ・ 計画地域 225ha は 14 地区で構成。
- ・ Bjørvika 地区 : Fjord City の中心部。70ha に延床 100 万㎡の住宅と業務商業開発を計画。15～20 年の事業期間の総事業費 NOK 50bil. (= 約 1 兆円) 2008 年に新国立オペラハウスが開設。オスロ大学の新文化ミュージアム等も計画中。
- ・ 都市部と海を接続する (オスロ市のモットーは *The Blue and the Green, the City in Between*) ために、道路を延長 675m にわたって海底トンネルで地下化。
- ・ Fjord City のネットエネルギー使用はゼロ。海水利用による熱交換。

■トロントのウォーターフロント再整備・地区エネルギーシステム

再整備概要

- ・ 西洋最大級とされるウォーターフロントの再整備について、連邦・州・市の 25 年サンセット (有期) の Waterfront Toronto 社を 2001 年に設立。
- ・ 理事 12 名、事務局 8 名体制。理事長は環境面を中心にトロントウォーターフロントに携わってきた人物。事務局長は長く民間で不動産開発を手がけてきた人物。

- ・ 2008年の行政三者による Waterfront Toronto 社への資金提供は、91mil.C\$ (=約 6800 億円、1C\$=75 円) (2007/08 年次報告書より)。
- ・ 開発の認可にあたってはデザイン審査委員会がサステナビリティの観点からチェック。

サステナビリティ目標規定

- ・ すべての建物は LEED (Leadership in Energy and Environmental Design) Gold 認証を得ることが義務付けられる。
- ・ 3階以上の建築物はすべて、1階床面積の50%以上の面積の緑化された屋上を有するものとする。駐車スペースに供されていない駐車場の屋上の50%を緑化すること。
- ・ 2010年時点に、再生可能エネルギーを2004年比20%増とする。低インパクト再生エネルギーから30%の電力を購入する。
- ・ 50%の世帯とビジネスがカーボン・オフセットに参加し、2025年までに40%のCO2排出減とする。
- ・ 飲用水使用について、住居では260ℓ/人・日、業務商業では80ℓ/人・日を上限とする。
- ・ 建築材料の25%をリサイクル・再生資源による。廃棄物の上限を200kg/人・年とする。
- ・ すべての住居を、基本的商業ニーズ・生活サービスから350m以内に立地させる。
- ・ 居住用建築物の25%を業務商業床とする。
- ・ すべての新規住宅に屋上緑化、バルコニーガーデン、コミュニティガーデンを設置する。
- ・ 新規住宅の25%をアフォーダブル住宅とする。
- ・ 自動車利用について、居住者一人あたり1,300km/年を上限とする。住宅床100m²ごとに自転車スペースを設ける。業務商業床1,000m²ごとに駐輪スペースとシャワー施設を設ける。
- ・ 在来種保全を80%、非侵入種を20%とする。

地区エネルギーシステム

- ・ 地区エネルギーシステムは、居住人口12,000人と商業業務床4mil. sq-ft (=約37,000m²)を対象(2020年時点)とし、総暖房負荷70MW、総冷房負荷20,000トン。
- ・ (現)公有地に建築される住宅や業務商業建物(延床9mil. sq-ft = 約84,000m²)は、Waterfront Torontoとの開発協定の条件として、地区エネルギーシステムへの接続が義務付けられる。民有地での建物(延床7mil. sq-ft=65,000m²)についても、競争力ある価格設定ができれば、ゾーニング規定により地区エネルギーシステムへの接続が義務付けられる。
- ・ 地区エネルギーシステムの導入により、West Don Lands 及び East Bayfront の2地区で、熱電併給を使用せず、暖房のための天然ガス消費25%減、年間CO2排出1万トン減となる。熱電併給を併用すれば、CO2削減は年4.4万トンとなる。
- ・ エネルギー転換ステーション (Energy Transfer Station, ETS) は、従来設備の20%の容量、3分の1のコストで済む。